



30建災防技発第442号

平成30年12月6日

建設業労働災害防止協会

都道府県支部事務局長 殿

建設業労働災害防止協会

専 務 理 事

( 公 印 省 略 )

冬季における転倒災害防止対策の推進について（協力要請）

今般、厚生労働省より、当協会に対して標記について別添のとおり周知啓発、支援等の協力要請がありました。

現在、厚生労働省と当協会の主唱により「STOP！転倒災害プロジェクト」を実施しているところですが、平成30年10月末速報値によれば、休業4日以上之死傷災害の発生件数のうち、全産業での転倒災害件数は、前年同期比で17.8%の増加であり、件数のみならず増加率も最も高い災害となっており、建設業においても対前年比が10%増と看過できない増加率となっております。

このような状況を踏まえ、「第13次労働災害防止計画」の目標達成のためには、転倒災害の防止をより一層推進する必要があります。

つきましては、これから積雪や凍結による転倒災害が多く発生する冬季を迎えることから、本件の内容について御了知いただくとともに、貴支部会員事業場等に対し、周知啓発、支援等について取り組んでいただくようお願いいたします。

なお、本件に関する依頼文書を近日中に当協会ホームページに掲載いたしますので、ご活用ください。



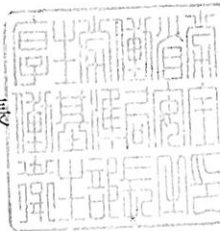
基安発 1129 第 2 号

平成 30 年 11 月 29 日

建設業労働災害防止協会会長 殿

厚生労働省労働基準局

安全衛生部長



### 冬季における転倒災害防止対策の推進について（協力要請）

労働安全衛生行政の推進につきましては、平素から格別の御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

休業 4 日以上之死傷災害のうち最も件数が多い転倒災害の減少を図るため、厚生労働省と貴団体の主唱により「STOP！転倒災害プロジェクト」（以下「プロジェクト」という。）を実施しているところです。

しかしながら、平成 30 年 10 月末速報値では、全国の転倒災害の件数は、前年同期比で 17.8% の増加であり、ここ数年を見ても大きく増加している。また、転倒災害は、休業 4 日以上之死傷災害の中で件数のみならず、その増加率も最も高い災害となっています。

このような状況を踏まえ、労働災害による休業 4 日以上之死傷者数を 2017 年比で 5% 以上減少させるという「第 13 次労働災害防止計画」の目標達成のためには、転倒災害の防止をより一層推進する必要があります。

については、これから積雪や凍結による転倒災害が多く発生する冬季を迎えることから、厚生労働省におきましては、下記の取組を行いますので御了知いただくとともに、貴団体におかれましても、当該取組と連携して、冬季における転倒災害の防止について、傘下の会員事業場に対する周知啓発、支援等に、各団体の実情に応じて、取り組んでいただきますよう、お願いいたします。

### 記

#### 1 事業場に対する周知啓発、指導について

##### (1) 準備期間の設定

2 月（積雪や凍結による転倒災害が多い月）の重点取組期間に加え、地域における大雪や低温に関する気象情報、これまでの冬季における転倒災害の発生状況等を踏まえ、必要に応じて、冬季に向けた転倒災害防止対策のための準備期間を設けるよう指導す

ること。

## (2) 事業場における転倒防止対策への取組指導

事業場において、特にイの対策に取り組むよう指導すること。

### ア 一般的な転倒災害防止対策

- (ア) 作業通路における段差や凹凸、突起物、継ぎ目等の解消
- (イ) 4 S（整理、整頓、清掃、清潔）の徹底による床面の水濡れ、油汚れ等のほか台車等の障害物の除去
- (ウ) 明るさ（照度）の確保、手すりや滑り止めの設置
- (エ) 危険箇所の表示等の危険の「見える化」の推進
- (オ) 転倒災害防止のための安全な歩き方、作業方法の推進
- (カ) 作業内容に適した耐滑靴やプロテクター等の着用の推進
- (キ) 定期的な職場点検、職場巡視の実施
- (ク) 転倒予防体操の励行

### イ 冬季における転倒災害防止対策

- (ア) 気象情報の活用によるリスク低減の実施
  - ① 大雪、低温に関する気象情報を迅速に把握する体制の構築
  - ② 警報・注意報発令時等の対応マニュアルの作成、労働者への周知
  - ③ 気象状況に応じた出張・作業計画等の見直し
- (イ) 通路・作業床の凍結等による危険防止の徹底
  - ① 屋外通路や駐車場における除雪、融雪剤の散布による安全通路の確保
  - ② 事務所への入室時における靴裏の雪・水分の除去、凍結のおそれのある屋内の通路、作業場への温風機の設置等による凍結防止策の実施
  - ③ 屋外通路や駐車場における転倒災害のリスクに応じた「危険マップ」の作成、労働者への周知
  - ④ 凍結した路面、除雪機械通過後の路面等における荷物の運搬方法・作業方法の見直し
  - ⑤ 凍結した路面や凍結のおそれがある場所（屋外通路や駐車場等）における転倒防止のための滑りにくい靴の着用の勧奨

## 2 都道府県労働局等と連携した取組

貴団体においては、都道府県労働局等と適宜協力の上、傘下の会員事業場への周知を要請すること。また、都道府県労働局、労働災害防止団体等が主唱等する年末年始無災害運動（中央労働災害防止協会主催、年末年始の1か月程度）の実施期間を捉え、効果的な周知を行うこと。